

# 令和3年度分 事務事業評価シート（新型コロナウイルス感染症対策）

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当	
												目標	実績					評価者	
1	02	01	01	市民生活部 穂高地域課	穂高支所等 施設管理運 営事業	目的：新型コロナウイルス感染症 の拡大防止  方法：非接触式検知機（サーマル カメラ）を設置	209,000	165,000	0.1人	令和3年 4月	令和3年 4月			穂高支所 正面（北）玄関内 側（風除室）及び裏（南）玄 関内側で使用。 ・非接触式サーマルカメラの導入 ※75,000円×2台+15,000 円(税)=165,000円	・非接触式検知器の設置に より、市民が安心して来庁で きる環境を整えることができま した。 ・スムーズに入場できることで 市民と職員の感染防止が図 られるとともに負担軽減につな がりました。	特になし	新型コロナウイルス感染症対 策を継続し実施するため、非 接触式サーマルカメラを設置 することにより、来庁者及び職 員ともに安心・安全な窓口対 応を行うことができます。	奈良澤 俊史	
																			保科 幸
2	02	01	01	市民生活部 三郷地域課	三郷支所等 施設管理運 営事業	目的：新型コロナウイルス感染症 の拡大防止  方法：非接触式検知機（サーマル カメラ）を設置	209,000	82,500	0.1人	令和3年 4月	令和3年 4月			三郷支所入口に設置し感染 防止を徹底。 ・非接触式検知器サーマルカ メラ 1台 82,500円	・非接触式検知器の設置に より、市民が安心して来庁で きる環境を整えることができま した。 ・スムーズに入場できることで 市民と職員の感染防止が図 られるとともに負担軽減につな がりました。	特になし	・サーマルカメラの設置により、 継続的に感染予防の効果が 期待できます。	児玉 敦子	
																			保科 幸
3	02	01	01	市民生活部 堀金地域課	堀金支所等 施設管理運 営事業	目的：新型コロナウイルス感染症 の拡大防止  方法：非接触式検知機（サーマル カメラ）を設置	165,000	165,000	0.1人	令和3 年4月	令和3年 4月	庁舎入口（2か 所）にサーマルカメラ を設置	2台	2台	非接触式検知器サーモマネー ジャ -EX 2台 165,000円	・非接触式検知器の設置に より、市民が安心して来庁で きる環境を整えることができま した。 ・スムーズに入場できることで 市民と職員の感染防止が図 られるとともに負担軽減につな がりました。	・冬期等、低温でサーマルカメ ラが正常に作動しない時期の 検温方法。 ・盗難対策	・気温の低い時期は皮膚赤 外線体温計を併用するなど、 サーマルカメラ以外の検温機 を使用。 ・低温時でも作動するサーマ ルカメラ導入の検討。 ・施錠方法の検討	本郷 隆幸
4	02	01	01	市民生活部 明科地域課	明科支所等 施設管理運 営事業	目的：新型コロナウイルス感染症 の拡大防止  方法：非接触式検知機（サーマル カメラ）を設置	105,000	82,500	0.1人	令和3年 4月	令和3年 4月			明科支所正面玄関内側で使用  ・非接触式サーマルカメラの導入 ※75,000円×1台× 1.1=82,500円	・非接触式検知器の設置に より、市民が安心して来庁で きる環境を整えることができま した。 ・スムーズに入場できることで 市民と職員の感染防止が図 られるとともに負担軽減につな がりました。	特になし	新型コロナウイルス感染症対 策を継続し実施するため、非 接触式サーマルカメラを設置 することにより、来庁者及び職 員ともに安心・安全な窓口対 応を行うことができます。	米倉 秀政	
																			保科 幸

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当		
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
											目標	実績					評価者
5	02	01	06	政策部 政策経営課	政策部 政策経営課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により都道府県間の移動が制限される中で、オンラインで移住検討者情報発信の実施。	214,000	211,200	R3.4.1	R4.3.31	オンライン移住相談 (件数)		・オンライン移住相談(28件) ・オンライン移住セミナー(2回) ・オンライン移住体験ツアー(1回)	想定を超える移住相談を行うことができました。時間と場所を選ばないオンラインによる移住支援は、有用な手段です。コロナ禍に限らず、実施を継続します。	オンライン移住体験ツアーを実施しましたが、動画撮影、編集等の機材がないため、発信内容が限定されている現状です。	今後は機材の充実、担当職員のスキル向上を図り、より移住検討者を惹きつけ、本市に興味をもってもらえるよう発信を行います。	山田 裕二
						方法：Zoom等の活用によるオンライン移住相談や移住セミナーの実施。		1人			20	28					赤沼 さつき
6	02	01	06	政策部 政策経営課	①新型コロナウイルス感染症専用車両 購入 ②燃料費補助	目的：①新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる際の移動の確保。②運行事業者の厳しい経営状況を鑑み、燃料高騰分を支援。	2,500,000	① 1,082,000 ②315,548	令和3年 12月	令和4年 3月	①購入台数 ②補助台数		①南安タクシー 1台整備分 1,082,000 ②車両燃料の高騰相当分の補助(12月～3月給油の内、請求書到着分) 315,548	①新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる時は他人への感染を心配しどんな移動で病院に向かえばよいか迷うところですが、それが解消されました。 ②燃料高騰の影響を受けながらもデマンド運行を継続することができ、新型コロナウイルス感染症で経営が厳しい事業者への支援ができました。	特になし	①専用車両は今後も有効活用していきます。 ②燃料高騰分の補助は、令和4年度中も実施していきます。	藤澤 重信
						方法：①専用車両購入に対し補助。②デマンド等の運行を行う車両燃料費に対し、燃料価格高騰分を補助。		1人			①1台 整備	①1台 整備					②車両 18台分
7	03	01	01	福祉部 福祉課	福祉部 福祉課	目的：原油価格の急激な高騰が市民生活を直撃し、価格高騰による影響の拡大が懸念されることから、市民生活の安心確保等に向けて必要な対策を講ずるため。	41,097,000	39,290,220	令和3年 12月	令和4年 3月	支給人数		対象となる世帯に対して1万円を助成。 ・生活保護世帯 ・令和3年度住民税非課税世帯(施設入所者を除く。)うち、①75歳以上の者のみで構成されている世帯、②重度障がい者のいる世帯、③母子世帯・父子世帯、④重度要介護者のいる世帯	・書類の提出を受け定期的に給付を実施。 ・R2特別給付金支給口座を選択肢とし、予めシステムに登録することにより、対象者の提出書類を削減し、入力事務の省力化を図れ、迅速に支給が可能となりました。	特別給付金の支給口座を忘れていた者もあり、支給通知後変更を依頼する事例がありました。	今年度は実施する予定はないですが、世界情勢や国の動向を注視しつつ柔軟に対応したいです。	丸田 俊彦
						方法：生活困窮者世帯のうち、特に支援を必要とする対象世帯の暖房のために必要な灯油等の購入に要する費用の一部を助成。		2人			4,241人	3,713人					上條 貴芳
8	03	01	01	福祉部 障がい者支援課	福祉部 障がい者支援課	目的：市内障がい福祉サービス事業所に、感染対策用衛生用品を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防。	8,540,000	4,276,822	令和3年 11月	令和4年 1月	配布事業所数		希望調査のうえ購入契約に基づき、希望のあった市内93事業所分の衛生用品を購入し、無償配布。 ・需用費(消耗品費) 消毒液等衛生用品 4,276,822円	・利用者と直接接点がある事業所に消毒液等衛生用品を配布したことにより、感染リスクの低減及び事業者の負担軽減に寄与することができました。	・金額や現物確保の観点から、次年度以降に開所する事業所への配布が困難です。	・今回の配布により、新型コロナウイルス感染症の感染予防効果の持続は、期待ができません。 ・国県より発出された感染防止用品を有効に活用し、引き続き感染防止に努めます。	田崎 由佳理
						方法：事業所に対し消毒液等の対象衛生用品の中から希望物品を調査のうえ、市において一括購入し無償配布。		0.3人			93	93					新保 賀朗

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当		
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
											目標	実績					評価者
9	03	01	02		福祉部 高齢者介護課	目的：市内高齢者施設に、感染対策用衛生用品を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防。 方法：施設に対し消毒液等の対象衛生用品の中から希望物品を調査のうえ、市において一括購入し、無償配布。	1,297,000	1,296,394	令和3年 11月	令和4年 1月	配布事業所数		希望調査のうえ購入契約に基づき、希望のあった市内23事業所分の衛生用品を購入し、無償配布。 ・需用費（消耗品費） 消毒液等衛生用品 1,296,394円	・消毒液等の感染対策用衛生用品を一括購入し、市内の高齢者施設に無償配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながることができました。	・金額や現物確保の観点から、次年度以降に開所する事業所への配布が困難です。	・今回の配布により、新型コロナウイルス感染症の感染予防効果の持続は、期待ができません。 ・国県より発出し、市で備蓄する感染防止用品を有効に活用し、引き続き感染防止に努めます。	熊井 勝志
					介護・福祉 事業所での 新型コロナウイルス感染症 感染防止強化事業	0.2人		15事業 所			23事業 所	丸山 知子					
10	03	01	02		福祉部 高齢者介護課	目的：市内介護保険事業所に、感染対策用衛生用品を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防。 方法：事業所に対し消毒液等の対象衛生用品の中から希望物品を調査のうえ、市において一括購入し、無償配布。	6,518,000	6,517,112	令和3年 11月	令和4年 1月	配布事業所数		希望調査のうえ購入契約に基づき、希望のあった市内136事業所分の衛生用品を購入し、無償配布。 ・需用費（消耗品費） 消毒液等衛生用品 6,517,112円	・介護保険施設や、利用者と直接接触がある介護事業所に消毒液等衛生用品を配布したことにより、感染リスクの低減及び事業者の負担軽減に寄与することができました。	・金額や現物確保の観点から、次年度以降に開所する事業所への配布が困難です。	・今回の配布により、新型コロナウイルス感染症の感染予防効果の持続は、期待ができません。 ・国県より発出し、市で備蓄する感染防止用品を有効に活用し、引き続き感染防止に努めます。	塩原 香苗
					介護・福祉 事業所での 新型コロナウイルス感染症 感染防止強化事業	0.4人		136 事業所			136 事業所	丸山 知子					
11	04	02	01		市民生活部 廃棄物対策課	目的：新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活の負担軽減のため、もえるごみ専用指定袋（10枚／1人）を交付。 方法：令和3年5月1日現在安曇野市に住民登録されている世帯に引換券を送付し、もえるごみ専用指定袋と引換の実施。	13,269,000	13,231,777 (歳入減少分： 23,689,584)	令和3年 4月	令和3年 12月	引換率		・もえるごみ専用指定袋 9,943,560円 ・引換券用紙 70,356円 ・引換券郵送用封筒 261,580円 ・引換券郵送料 2,956,281円 ※歳入減少分23,689,584円	・8割以上の世帯が引換を行い、市民の負担軽減に繋がりました。	・家庭系ごみの増加を抑制する対策が必要。	・コロナ禍における家庭系ごみの増加については、適正分別の周知等行い減量を呼びかけていきます。	神谷 美穂
					廃棄物対策総務費 穂高広域 施設組合 事業	指定可燃ごみ袋交付事業		1人			80%	81.24%					山口 尊礼
12	06	01	05		農林部 農政課	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、農家民宿の受入農家と利用者（学校）のPCR検査を実施。 方法：事業の実施主体である「安曇野市農家民宿連絡協議会」へ負担金として支出し、同協議会を通じて民間の検査会社へ委託。	340,029	340,029	令和3年 9月	令和4年 3月	コロナ禍において農家民宿を安全に利用できるようにします。		・安曇野市農家民宿連絡協議会への負担金 340,029円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学校の受入を中止せざるを得ない状況となったことから「一般客の受入」として「あづみ農村ワーケーションショップ」【参加者：都市部の企業就労者5名】と「美味しい安曇野あつたびツアー」【参加者：都市部の生活者10名】を農家民宿で受入れ、その際の事前のPCR検査を実施。	・事業実施前にPCR検査を行うことで新型コロナウイルス感染症に誰一人罹患することなく安全に事業を実施することができました。	・学校の受入れについては参加人数が多いため、受入農家数も多くが必要です。しかし、事前のPCR検査だけでは不安と考え受入れを躊躇され農家もあります。	事前のPCR検査に加えて、受入農家が安心して受入れが出来るよう新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの作成、飲食時のパーティーの配布や先進地視察などを行い、学校の受入れを再開させます。	北條 敦
					農家民宿 推進事業	安心・安全な農家民宿利用促進事業		0人			—	—					山崎 岳志

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当		
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
											目標	実績					評価者
13	07	01	02	/	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ減少等の影響を受けた事業者を支援。	190,281,000 (一部コロナ交付金以外含む)	172,886,182	令和3年 4月	令和4年 3月	新型コロナウイルス対策特別資金の申請件数		市制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」の融資実行に対し、信用保証料の支払いの実施。また、同資金利用者に対し利子補給の実施。 信用保証料 284件 101,638,624円 利子補給額 648件 71,247,558円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売り上げが減少し、資金繰りに苦慮する事業者の中には、事業閉鎖を免れたという事例もあり、効果が認められました。	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、長期化する中、資金繰り支援をはじめ、事業継続のための各種支援を図っていく必要があります。	新型コロナウイルス対策特別資金を令和3年12月末までの延長しました。条件変更可能期限を令和5年3月末まで延長しました。	百瀬 勝彦
					0107100	制度資金貸付事業		新型コロナウイルス感染症対策特別資金の融資あつせん			1	280件					284件
14	07	01	02	/	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大により冷え込んだ市内経済活動の活性化。	178,358,000	144,568,000	令和3年 12月	令和4年 7月	販売部数		プレミアム率30%の商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ市内経済の下支えとして、消費の促進。 発行：50,000部作成	・多くの市民の方にご協力いただき、6億円を超える消費効果がありました。 ・大型店と大型店以外の利用率が大型店に偏らず51対49となりました。	大型店や量販店から500円の商品券は、集計処理が煩雑となり時間がかかる、という意見が出されました。	利用者と事業者双方の利便性を考慮した商品券を検討する必要があります。	百瀬 勝彦
					0107136	安曇野市プレミアム付商品券事業		プレミアム商品券の発行			0.2人	50,000 セット					48,624 セット
15	07	01	02	/	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症第6波及び令和4年1月に長野県がまん延防止等重点措置の指定を受けたことにより、売り上げが減少した市内事業者の事業継続と感染防止対策の徹底を支援。	263,000,000	51,228,000	令和4年 2月	令和4年 8月	申請件数		新型コロナウイルス感染症により売り上げが減少した市内事業者の事業継続と感染防止対策の徹底を支援するため、国の事業復活支援金受給者に対し、10万円の給付を実施。	1,417件を給付し、事業者の支援につながりました。	事業復活支援金自体の申請が難しい事業者がある。	支援の必要な事業者を確実に支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を軽減していく。	百瀬 勝彦
					0107138	飲食店等応援給付金等事業		第6波事業者支援給付金の給付			0.1人	2,600件					501件
16	07	01	02	/	商工観光部 商工労政課	目的：県の新型コロナウイルス特別警報Ⅱの発令により、売り上げが減少した市内事業者の事業継続と感染防止対策の徹底を支援。	12,218,200	7,545,594	令和3年 10月	令和4年 2月	申請件数		令和3年8月9月の売り上げが前年または前々年同期と比較し、売り上げが減少している事業者へ減少率に応じた給付金を支給。 ・飲食店・宿泊事業者への納入事業者応援給付金 46件 6,800,000円 ・事務経費 745,594円	・国の支援策の条件が売上減少が50%以上であり、条件に至らない事業者の事業継続に向けた支援として効果がありました。 ・飲食・宿泊業への支援が手厚い中、取引事業者への支援策として効果がありました。	・直接取引でない運転代行業等は対象ではなく、こうした事業者への支援策は別に検討する必要があります。	国・県の支援策の実施状況や、他の支援策と連携し、支援が必要と思われる事業者に対し支援を実施していきます。	百瀬 勝彦
					0107138	飲食店等応援給付金等事業		飲食店等納入事業者等応援給付金の給付			0.2人	75件					46件

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当	
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
										目標	実績					評価者
17	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：令和3年秋以降の経済活動の回復を見据え、事業者のさらなる感染症拡大防止対策と販路開拓などを支援。  方法：県認証制度や市の取り組みに参画する事業者の情報発信支援や、啓発ポスター等を配布。特産品の販路開拓を図るため友好都市での物産展出店を支援。	8,245,000	1,764,304	令和3年4月	令和4年3月	物産展出展数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇野つなぐプロジェクトのポスター等の改訂、事業者向けWeb情報発信マニュアル等の作成。</li> <li>・事務委託費 643,060円</li> <li>・市の特産品などの販路開拓をはかるため、安曇野市商工会に委託し、友好都市への物産展出店支援。</li> <li>・事務経費 1,058,244円(出展事業所 6事業所)</li> <li>・出展補助金 3件63,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の認証制度も含めたポスターの改訂とマニュアルの配布により、来訪者や市民向けに感染症対策などの取り組みの可視化を図ることができました。</li> <li>・友好都市である三郷市を中心に市の特産品の認知度向上と販路開拓、観光誘客を図る取り組みができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6波の拡大や、まん延防止等重点措置により、予定していた出展事業が中止となり、ニーズ調査等のサンプル数が十分取れませんでした。</li> <li>・安曇野の認知度向上とピーター獲得に向け、お土産品だけでなく、日販品の販路拡大が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇野市商工会、安曇野市観光協会と連携し、マニュアルの積極的な活用を促し、飲食店等での情報発信を推進します。</li> </ul>	百瀬 勝彦
							0.2人			20店舗	6店舗					小林 俊夫
18	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策と経済活動の継続に向け、地域一体で長野県の「信州の安心なお店」認証取得制度の取得推進。  方法：市内飲食店等に対して認証取得に必要な応援給付金を支給し、事業継続と感染防止対策の徹底を支援。	91,791,000	43,190,870	令和3年10月	令和4年3月	認証取得店舗数		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内飲食店等に対して認証取得に必要な応援給付金を支給。</li> <li>・認証取得応援給付金 413件 41,300,000円</li> <li>・事務経費 933,270円</li> <li>安曇野市商工会、安曇野市観光協会に対し、認証取得済みモデル店舗等取り組み周知を支援した。</li> <li>・ホームページ・動画等作成経費補助 957,600円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証制度対象市内事業者のうち、飲食店は約半数の225店舗、宿泊業は72事業所中67事業所が給付を受け、認証を取得し、感染リスクの高い事業所の感染症拡大防止対策の向上に繋がりました。</li> <li>・認証取得したモデル店舗等の取り組みの様子を動画等で市民・来訪者向けに発信し可視化することができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証制度対象事業者のうち、日ごろから衛生対策を徹底している理美容業、クリーニング業からの申請件数が伸び悩みました。飲食店については、店の規模、立地等から認証を取得できない事業所もありました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安曇野市商工会、安曇野市観光協会と連携し、地域一体での安全・安心な取り組みを発信することで、未認証事業所の認証取得を促します。</li> </ul>	百瀬 勝彦
							0.2人			707店舗 (H28経済センサス対象事業所の8割)	413店舗					小林 俊夫
19	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：市内事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を支援し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。  方法：市内事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図るため、換気対策や非接触対応、消毒・衛生管理に必要な備品及び設備の設置に係る費用を助成。	5,000,000	3,796,500	令和3年10月	令和4年3月	申請件数		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所に対し、換気対策や非接触対応、消毒・衛生管理に必要な備品及び設備の設置に係る費用を助成。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策備品等購入補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間が第6波等の感染拡大期と重なり、県の認証制度の対象となっている飲食業・宿泊業以外の事業所から申請があり、感染症拡大防止対策の徹底に繋がりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請期間が第6波等の感染拡大期と重なり、購入予定の備品が品薄になり、変更申請をするケースなどがありました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染防止対策はある程度浸透してきているため、事業継続に向けた支援策を検討していく必要があります。</li> </ul>	百瀬 勝彦
							0.2人			50件	61件					小林 俊夫
20	07	01	03	商工観光部 観光交流促進課	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている宿泊事業者に対して、その経営の継続を支援し同感染症の拡大収束後の観光需要の回復。  方法：前年と今年の売上額の減少割合に応じて、給付金を給付し宿泊事業者を支援。	24,140,000	24,139,395	令和3年4月	令和3年7月	申請件数		<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊施設の令和3年1月、2月の売上が前年と比較減少が50%以上、20%以上50%未満、20%未満の割合に応じて給付金を給付。</li> <li>①申請率 26.7%</li> <li>②給付額 22,735,000円</li> <li>③事務経費 1,404,395円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊者の減少等で売上が減少し、経済的な打撃を受けた宿泊施設に給付金を支給しました。宿泊施設の廃業等はなかったことから一定の成果がありました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初想定数の施設数に対し、冬季間であったことから条件該当の施設が想定より少なかったです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施比較期間の設定や宿泊施設の営業形態により、条件該当となる施設が分かれることから、今後の実施については、該当施設等を精査し実施します。</li> </ul>	高野 貴史
							0.3人			195件	52件					下里 強

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当	
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
										目標	実績					評価者
21	07	01	03	商工観光部 観光交流促進課	目的：信州まつもと空港の神戸便 複便化に伴い、滞在型観光誘客 及びビジネス利用にも対応できる ことに着目し、空港発着利用者を 対象に新たな観光誘客を図り、新 型コロナウイルス感染症の感染拡 大によって冷え込んだ市内経済の 活性化。  方法：観光誘客地域応援券の発 行などにより、市内観光事業者を 支援。	2,652,000	2,651,952	令和3 年10月	令和4年 3月	利用率		信州まつもと空港離発着便利 利用者にタクシー券、宿泊券、ク ーポン券を発行し、新型コロナウ イルス感染症で冷え切った市内経 済の下支えとして、消費を促す。 ①タクシー券（助成額1,000 円） 140,000円 ②宿泊券（助成額1,000円） 37,000円 ③クーポン券（助成額500 円） 1,131,500円 ④事務経費 1,343,452円	関西圏への新たな観光誘客 プロモーションの足がかりにな っており、応援券の利用により 域内消費を促したことで一定 の効果がありました。	当初の想定利用者数に対し 新型コロナウイルス感染症の 再拡大により、運航便の休止 等による利用者の減少があり ました。	神戸便、福岡便、札幌便の 各就航先方面は、今後の観 光誘客のマーケットとなりうるた め、事業内容を精査し、実施 を検討します。	高野 貴史
					0107273	宿泊施設 応援給付 金等事業	観光誘致地 域応援券の 発行			0.2人	80%					36%
22	07	01	03	商工観光部 観光交流促進課	目的：新型コロナウイルス感染症 の拡大により影響を受けている宿 泊、旅客運輸、旅行業、自動車 賃借業、飲食業、お土産物店、美 術館、博物館等の事業者に対し て、その経営の継続を支援し同感 染症の拡大収束後の観光需要の 回復。  方法：前年と本年の売上額の減 少割合に応じて、給付金を給付し 市内観光事業者を支援。	23,297,000	23,296,453	令和3 年10月	令和4年 2月	申請件数		令和3年8月又は9月の売上が 前年又は前々年と比較し、 20%以上減少した観光関連事 業者へ法人一律200,000円、 個人一律100,000円の給付 金を給付。 ①申請率 32.5% ②給付額 19,600,000円 ③事務経費 3,696,452円	新型コロナウイルス感染症の 影響により来訪者の減少等 で売上が減少し、経済的な 打撃を受けた観光関連事業 者に給付金を支給しました。 宿泊事業者以外へも支援対 策を拡大したことで一定の成 果がありました。	当初想定施設、店舗等に 対し、日帰り客の立ち寄り が一定数の人数あったと想定 でき、条件該当施設、店舗が 想定より少なかったです。	実施比較期間の設定や営業 形態が様々であり、給付審査 に時間を要したため、今後の 実施については、内容を更に 精査し実施します。	高野 貴史
					0107273	宿泊施設 応援給付 金等事業	観光関連事 業者応援給 付金			0.2人	431件					147件
23	07	01	03	商工観光部 観光交流促進課	目的：新型コロナウイルス感染症 の感染拡大によって冷え込んだ市 内経済活動を観光客の消費意欲 の下支えによる活性化。  方法：宿泊施設応援券の発行に より観光誘客を図り、市内観光 事業者を支援。	11,681,000	11,680,009	令和3 年12月	令和4年 3月	件数		一人一泊5,000円以上の宿泊 につき3,000円の助成する宿泊 応援券をオンライントラベルエ ージェント経由及び紙クーポン により発行。 ①発行件数 1,203件 ②助成額 6,777,000円 ③事務経費 4,903,009円	・国・県の助成事業と併せ、 来訪者に活用されたことによ り、宿泊施設を中心に一定の 経済効果に寄与しました。	・年末の国のGoto事業停 止、緊急事態宣言により、人 の動きが止まり、利用率が伸 び悩むなど、事業成果が乏し いものがあります。 ・他の支援策との併用による 低価格化などにより、観光需 要喚起を促す一方で、観光 地ブランドの維持できるよう 、バランスを図っていく必要が あります。	・平日限定助成や、高付加 価値化商品助成など、国県 の他の観光誘客事業と差別 化と、プロモーションを図って いく必要があります。 ・アフターコロナを見据え、観 光地ブランド向上や、商品開 発、事業者間連携の推進、 事業者の事業継続に主眼を 置いた事業展開が必要です。	高野 貴史
					0107273	宿泊施設 応援給付 金等事業	宿泊施設 応援券の 発行			0.2人	3,849件					1,203件
24	07	01	03	商工観光部 観光交流促進課	目的：春からの観光需要の回復 を図り、地域観光事業の回復と アフターコロナを見据えた社会の 新常态（ニューノーマル）に 対応する地域の新しい取組みの 支援・発信。  方法：3密を避けた旅行プラン 等の企画造成支援と、企画造成 経費に対する助成と造成プラン の周知。	8,452,000	8,451,134	令和3 年12月	令和4年 3月	申請件数		3密を避けた旅行プラン等の 企画造成支援と、企画造成経 費に対する助成（1採択事業 あたり、補助率5分の4、上限 30万円）と造成プランの周知。 ①申請件数 27件 ②助成額 7,737,550円 ③事務経費 713,584円	・市内観光事業者の創意工 夫を引き出し、アフターコ ロなを見据えた旅行コンテンツ の企画造成を支援することが できました。	・市内観光事業者、市観光 協会、旅行会社が連携し、 企画造成した商品の実際の 販売につなげていく必要があ ります。	・旅の分散化などの観光ニ ーズの変化に合わせ、平日限 定プランや高付加価値化商 品などで誘客等につなげてい く必要があります。 ・観光協会を中心に企画造 成したメニューを活用した観 光地ブランド向上や、商品開 発、事業者間連携の推進、 事業者の事業継続に主眼を 置いた事業展開が必要です。	高野 貴史
					0107273	宿泊施設 応援給付 金等事業	ウイズコ ロナ旅行 企画造成 等支援助 成			0.2人	30件					27件

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価			担当	
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	作成担当
										目標	実績					評価者
25	09	01	04		総務部 危機管理課	2,631,000	933,682	令和3年 9月	令和4年 3月	配布人数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・抗原キット配布事務職員 222,925円</li> <li>・消耗品費（チャック付きポリ袋及び宛名シール）34,331円</li> <li>・印刷製本費（送付用封筒、チラシ、返信用はがき）261,250円</li> <li>・通信運搬費（キット郵送料、使用報告用はがき）415,176円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接種対象外とされていた幼児・小学生など接種ができていない市民を対象に抗原簡易キットの配布を行い、9月末から12月末までで3,174人に配布することができました。</li> <li>・市民の不安解消、陽性者の早期発見に寄りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布の方法、抗原簡易キットの使用方法については、ある程度分かりやすく周知等ができました。</li> <li>・抗原簡易キットの検査結果について、電子申請・郵送による報告を求めていたが、回答率が伸び悩みました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在はワクチン接種の対象拡大、薬局における抗原簡易キットの販売が安定的に行われている状況です。よって、行政による抗原簡易キットの配布の必要性は低下しています。今後は、各事業者が従業員等のために準備していく必要があります。</li> </ul>	小林 章吾
					0.3人		5000人			3174人	上野 清岳					
26	10	05	01		教育部 文化課	891,000	891,000	令和3年 12月	令和4年 3月	配布枚数		<ul style="list-style-type: none"> <li>カードのデザイン・印刷業務及びカードの配布場所を周知するためのマップ及びチラシのデザイン・印刷。</li> <li>・あづみのミュージアムカードデザイン制作業務委託 693,000円</li> <li>・あづみのミュージアムカードリーフダイジェスト版制作業務委託 198,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カードの収集を目的とする施設利用者があり、利用者数が少ない施設では顕著に来場者数が増えました。</li> <li>・日常的に施設を利用する方からも、目的をもって周遊することができて嬉しいと評価が高かったです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始時は話題性もあり多くの利用者があったが、時間の経過とともに周知効果が低下しています。継続した話題作りの必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページやSNSなどを利用した話題作りを進めます。</li> <li>・配布する施設等と連携し、施設相互の周遊を促します。</li> </ul>	三澤 新弥
					0.3人		令和4年3月末 1,000枚			令和4年3月末 1,400枚	令和4年6月末 10,000枚					令和4年6月末 10,000枚
27	10	05	05		教育部 生涯学習課	1,460,000	1,445,400	令和3年 5月	令和3年 9月	オンライン講座・ICT講座受講者数		<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムライセンス 26,400円</li> <li>・オンライン講座用機器購入費（タブレット、音響機器、無線LAN等）1,419,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校で開催された音楽会を公民館へライブ配信し、多くの市民の方に鑑賞いただきました。また、公民館と社会福祉協議会の会場をオンラインで結び健康教室を開催しました。</li> <li>・市の観光名所である旧国鉄廃線敷を動画で紹介し、廃線敷の魅力を広げ発信することができました。</li> <li>・スマホやタブレットの操作方法を学ぶためのICT講座を開催しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を利活用するための技術を習得する必要があります。また、情報の受け手となる方々のスマホやタブレット操作の技術習得も併せて必要となります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館職員を対象に撮影・編集技術やオンライン講座に関するスキルを身につけるための研修会を定期的に開催し、スキルアップを図る必要があります。</li> <li>・スマホやタブレットの操作方法を学ぶためのICT講座を継続して開催し、回数を増やすなど学習機会の充実を図ります。</li> </ul>	深澤 与志章
					1人		200			208	深澤 与志章					
28	10	05	06		教育部 文化課	4,872,000	4,510,000	令和3年 5月	令和3年 6月	利用回数		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共図書館である中央図書館・豊科図書館・三郷図書館・堀金図書館・明科図書館の5館に1台ずつ設置。</li> <li>・図書除菌機 1台820,000円×5台×消費税＝4,510,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定よりも利用回数は少なかつたものの、利用者には大変好評で、安心して本を自宅へ持ち帰っていただくための環境整備ができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除菌機を利用する人が固定化しており、好んで利用する人と全く利用しない人の2極化が見られました。</li> <li>・除菌機の利用促進のため、継続的なPRや使い方の案内を積極的に行う必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出冊数が多い利用者ほど、除菌機を使用するのが面倒と思う場合が多く、図書館職員が積極的に利用を促す必要があります。</li> <li>・除菌機の利用促進のため、図書館職員が使い方を説明するなどPRや案内を行います。</li> </ul>	奈良澤 一恵
					0.1人		15,000回			13,642回	山下 泰永					